

2002年小泉総理・ケリー国務次官補2つの訪朝の連関性 — 2レベル・ゲームによる日朝交渉モデルの検討—

馬場一輝（立命館大学大学院国際関係研究科博士課程）

1. はじめに

本稿は2002年秋に行われた2つの訪朝（小泉総理訪朝、ケリー国務次官補訪朝）に注目することで日本と北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）という2国間関係においてアメリカがどのように関わっているのかを説明することを目的としている。先の小泉訪朝で北朝鮮は拉致問題を認め謝罪し、核・ミサイルを包括的に含んだ「日朝平壤宣言」に署名した。しかしケリー訪朝時には「HEU（High Enriched Uranium：高濃縮ウラン）計画」を認める発言を行ったとされ、第2次朝鮮半島核危機がスタートするに至り、約1ヶ月の間に日朝関係は前進とそれまで以上の後退を見せることとなった。こうした流れを見るとケリー訪朝は日朝交渉の担当者がアメリカによる日本への牽制だと考えた¹ように国交正常化やその後の経済援助を見据えた日本側の流れに対して、対北朝鮮政策で強固な対応を見せるブッシュ政権による歯止めと見ることもできる。また斎藤（2016）は日朝関係改善に向けた金正日総書記の目論見が外れ、そうした中でのブッシュ政権からの訪朝の打診であり、北朝鮮はアメリカからも支援を得ようと考えていた。しかし実際にはブッシュ大統領の画策（HEU計画を暴くための訪朝）に北朝鮮が嵌ったと指摘している。ではこの2つの訪朝はどのように関わっているのだろうか。交渉者による感覚や画策という不透明なものではなく実際に日朝交渉においてケリー訪朝はどのような影響を及ぼしたのであるだろうか。

こうした疑問を説明するために本稿ではまず分析枠組みとしてパットナム（Putnam）の「2レベル・ゲーム」を提示し、日朝交渉のモデルを検討する。続いて日朝交渉モデルを用い2002年の日朝首脳会談およびケリー訪朝の関わりを分析して行くことでこの2つの訪朝の連関性を明らかにして行く。最後にまとめとして本稿における分析から何が言えるのか、また何を導き出すことができるのかについて検討していく。

キーワード：

北朝鮮、小泉訪朝、ケリー訪朝、高濃縮ウラン計画、2レベル・ゲーム

2. 日朝・米朝交渉モデル

(1) 2レベル・ゲーム

既存の国際関係理論であるリアリズムやリベラリズムは「国家」を主要なアクターとして分析してきた。しかし実際には単に国家間交渉のみが国家間関係を規定するのではなく、各国国内においてもそれが認められなくてはならない。つまり国際関係においては単に国家間交渉のみが存在するのではなく、それを各国国内で受け入れるかどうかの交渉が行われる。こうした国家間交渉と国内における批准過程を統合し、パットナム(Robert D. Putnam)は2レベル・ゲーム(two-level games)として概念化(Putnam, 1988)した。

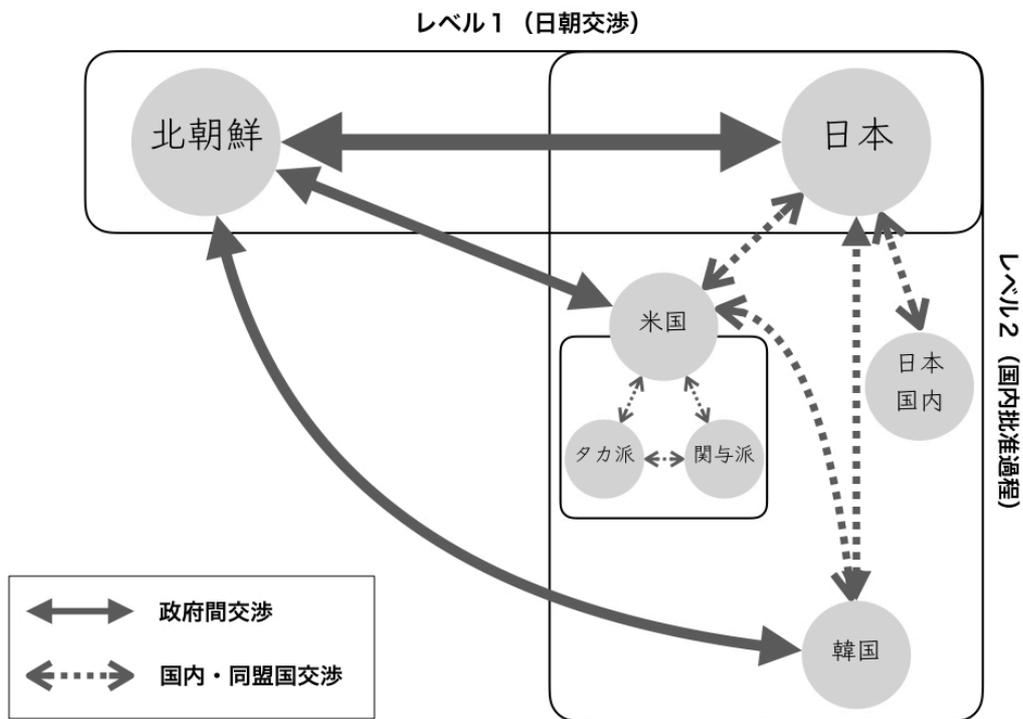
2レベル・ゲームは交渉者による国際交渉を「レベル1」、そこにおける合意(agreement)の国内批准過程を「レベル2」と定義した。またレベル1において合意可能なレベル2の集合を「ウィン・セット(win-set)」として定義した。このウィン・セットの大きさはレベル1での交渉に影響を与える。パットナムは図を用いてXとYの双方のウィン・セットが大きく、互いに重なり合う範囲の場合は実行可能な合意範囲(the range of feasible agreements)となるが、一方がウィン・セットを縮め、もう一方のウィン・セットと重ならない時は交渉に行き詰まると説明している。2レベル・ゲームはこれまでの国際関係理論の範囲であった国際交渉をレベル1とし、その合意を各国国内で受け入れる過程をレベル2として定義し、それぞれの交渉が双方に影響し合うことを説明した。

(2) 米朝・日朝交渉モデル

2レベル・ゲームは様々な国家間およびケースの分析枠組みとして現在に至るまで用いられている。その中でも米朝交渉に2レベル・ゲームを用いて分析を行なっているのが石黒(2002)の研究である。石黒は1999年のペリー報告を中心にアメリカの北朝鮮政策を2レベル・ゲームによってモデル化した。石黒はレベル1の行為主体をアメリカ政府と北朝鮮政府、交渉者をそれぞれクリントン(ブッシュ)大統領と金正日総書記、またレベル2はアメリカ側をアメリカ議会と同盟国の日本と韓国と設定し、北朝鮮側²に関しては設定していない。

石黒が用いたモデルには本研究が対象とする北朝鮮、日本、アメリカが含まれているが、本研究におけるモデルとして用いるには不十分な点がある。石黒は米朝交渉を

図1 日朝交渉モデル



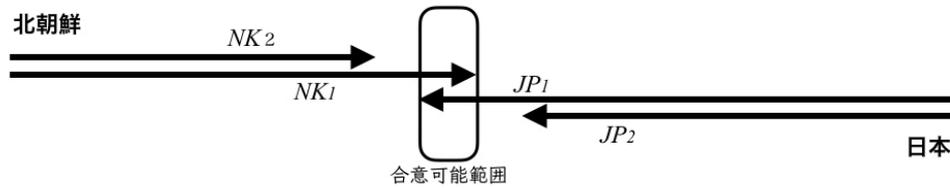
出典 筆者作成

主たる分析対象としていたために日本を北朝鮮と交渉するレベル1におけるアクターではなく、アメリカ側のレベル2におけるアクターとして設定している。しかし2002年の小泉訪朝は日朝間のレベル1での交渉であり、米朝交渉のレベル2と設定するのは不適當である。本研究は日朝交渉におけるアメリカの影響を分析することを主としており、その点を考えると石黒のモデルを参考にした上で、日朝を中心とした図1のような日朝交渉モデルが考えられる。

図1のモデルではレベル1のアクターを「北朝鮮」および「日本」と設定する。その上で日本はレベル2において「日本国内」、「アメリカ」および「韓国」と交渉を行う。日本・アメリカ・韓国は同盟国間交渉を有しておりレベル1の日朝間だけでなくアメリカ、韓国もそれぞれ北朝鮮と政府間交渉を有する。またアメリカ国内には北朝鮮に対して強硬な政策を主張する「タカ派」と北朝鮮に対する関与政策を主張する「関与派」があり、レベル2の中に含まれる形でさらにもう1レベルの交渉が存在している。また今回は北朝鮮国内のレベル2に関しては特に設定は行わない³。

このモデルによる日朝交渉において日本は日本国内、アメリカ、韓国の3つのアクターによる影響を受ける。またアメリカと韓国はそれぞれ北朝鮮と政府間において繋がっており、米朝・南北交渉が影響を与える場合も考えられる。またアメリカの政策

図2 日朝交渉におけるウィン・セットモデル



出典 筆者作成

決定においてはアメリカ国内のタカ派と関与派における影響を受けることとなる。

それでは日本は図1のような日朝交渉モデルの場合、どのような条件下において日朝交渉において合意を得られるであろうか。図2は日朝交渉における日本・北朝鮮のウィン・セットを表している。日本（JP）と北朝鮮（NK）のウィン・セット、つまり双方のレベル2において合意可能な集合が大きい場合（ JP_1 および NK_1 ）、双方間に合意が結ばれることとなる。しかしどちらか一方の合意可能な集合が小さい場合（ JP_2 および NK_2 ）、日朝間による合意は不可能となる。日本のウィン・セットを規定するのはレベル2における交渉であり、つまり日本国内、アメリカ、韓国との交渉となる。

3. 小泉総理訪朝とケリー国務次官補訪朝

（1）第1次小泉訪朝

1) 日朝非公式交渉

日本と北朝鮮は1990年の金丸・田辺訪朝団を機にスタートした日朝国交正常化交渉が主たる交渉の場であった。しかし小泉訪朝に繋がる交渉はこれとは別の非公式交渉によるものである。実際交渉に当たった外務省の田中均アジア大洋州局長はその交渉過程を著書（田中、2009）において明らかにしている。田中によれば北朝鮮側の人間（ミスターX）と接触し、交渉し始めたのは2001年秋のことであったという。その後中国などで非公式に接触を続け、日本側の要求（拘束された日本人の解放など）を北朝鮮側は受け入れていったという。こうした作業を経て田中は相手が信頼できる人物であると確認したという。

田中均とミスターXによる日朝非公式交渉が小泉訪朝に向けて進んでいくのは小泉総理が訪朝を決断し田中に伝えたとされる6月3日、その後北朝鮮側と直接交渉したのは7月6、7日とされている（船橋、2006、p.31）。しかし小泉訪朝は寸前まで

国民だけでなく政府内でも限られた人間しか知らされていなかった。アメリカに対しても田中は対談（田中、田原、2005）の中で日米韓高官協議においてアメリカに対して交渉の概略は伝えたが 100%は伝えてないなかったという⁵。日本がアメリカに日朝首脳会談を伝えたのは8月27日、アーミテージ国務副長官が来日した際である（船橋、2006、p.118）。小泉訪朝が公式に発表されたのは8月30日である。日本は小泉訪朝について決定から約2ヶ月間政府内、関係国を含めて秘密にし、訪朝まで約20日しかないタイミングでアメリカに通告している。しかも21日の時点で日朝平壤宣言の草案が既に出来上がっていたという（船橋、2006、p.42）。田中は日朝交渉において意識した点として「同盟国であるアメリカの利益を損なってはならない」（田中、2009、p.123）を挙げているように日朝の2国間でありながらもそれをアメリカが受け入れることができるのかが意識されていた。その点は日朝平壤宣言の第4項（核・ミサイル）に盛り込まれている。また当時の新聞等の論調を含めて国民の関心事は拉致問題にあった。総理大臣の訪朝であり、拉致問題に関しても前進させる必要がある。日朝平壤宣言第3項には「日本国民の生命と安全に関わる懸案問題」として記されているが拉致の言及はなく、拉致を北朝鮮が認めるか否かについては確証がない中での訪朝であった。訪朝によって結果的には北朝鮮が拉致を認め謝罪することとなるが生存者情報を含めそれを受け入れ日朝平壤宣言に署名して帰国した小泉総理には野党からの批判だけでなく、与党からも異論を突きつけられる結果となった⁶。また交渉を担当した田中均の自宅には1年後不審物が仕掛けられる⁷だけでなく、当時の石原東京都知事までもが爆弾を仕掛けられて当たり前だと発言⁸するなど当事者らへの国内の目は厳しく、日朝首脳会談の結果は国内では受け入れられなかった。

2) 日朝首脳会談に向けた北朝鮮の動向

北朝鮮はこれまでの日朝間の交渉において日本の植民地支配責任を追及する姿勢を見せ日本側が加害者、北朝鮮側が被害者の構図であり、拉致問題に関しても一貫して認めることはなかった。こうした一貫した姿勢を崩さなかった北朝鮮だが、日朝非公式交渉に関しては「青信号」と受け取っていたようである。金正日総書記は2002年4月に訪朝した朝鮮総連（在日本朝鮮人総联合会）の活動家らと29日に談話を行い、アメリカのブッシュ政権を非難する一方で「今、日本当局が私たちと関係を良くしようと青信号を続けて送ってきている。...私たちは日本の青信号を受け入れようとしています。私たちは日本からの謝罪と補償も受け取らなければならず、朝日関係も改善しなければなりません。」（召、2013、p.210）と述べている。実際この頃には北朝鮮に住む拉致被害者たちにも影響があった。北朝鮮はこの頃からこれまで認めてい

なかった拉致問題を認める準備を国内で始めていたようだ。拉致被害者の蓮池薫（2012）によれば4月に入ると存在を知らせる準備が始まり、6月には山中にある招待所から平壤市内のアパートに引っ越しが行われたという。北朝鮮は日本が小泉訪朝に動く前に拉致被害者を何らかの方法で公開する準備を始めており日朝関係改善にかなりの期待を寄せていたようだ。日朝首脳会談翌日の朝鮮労働党機関紙『労働新聞』は日朝平壤宣言を1面で紹介し、2面には会談風景を写真で載せている⁹。またその翌日の19日の『労働新聞』¹⁰には日朝平壤首脳会談に対する人民の声を1面で紹介している。しかし翌月の10月に行われた日朝国交正常化交渉において日本側が（拉致が公になったことを踏まえて）拉致問題を先行して討議しようとするのに対して、日本側が拉致問題に固執しており過去清算問題を後回しにしていると批判した¹¹。北朝鮮は拉致を認めるという判断を下し、日朝首脳会談においては日本側の交渉者（小泉総理）との間に日朝国交正常化へのロードマップとなる日朝平壤宣言という合意を取り付けることができた。しかしその拉致問題によって日朝間交渉が停滞することとなってしまった。

3) 日朝首脳会談に対するアメリカの反応

日朝首脳会談は小泉総理からアーミテージ国務副長官へ、そこからパウエル国務長官を通してブッシュ大統領に伝えられた。そこでブッシュ大統領が小泉総理宛にアーミテージに託したのは「我々は彼（小泉首相）を信じている。彼が我々の利益を損ねるようなことはしないこともわかっている」（アーミテージ、ナイ、春原、2010、p. 127）であったという。つまりブッシュ大統領は小泉総理がアメリカの合意できる範囲を理解しており、その範囲で行動をするだろうと理解した。またアメリカ国防総省の高官は小泉訪朝を通じて「大量破壊兵器の拡散問題をめぐる北朝鮮の態度に何らかの改善が生まれれば成功」¹²と1つの成功の条件を出している。これらの点は日本側の交渉者である田中均も十分に理解していた。実際ライス補佐官らは日朝平壤宣言を高く評価していた（船橋、2006、p. 133）と伝えられている。2レベル・ゲームの言葉を用いるならば日米間のレベル2交渉は成功していたと言える。

こうした日米間の交渉が円滑に進む一方でアメリカは日朝首脳会談を前にした2002年7月31日、パウエル国務長官は川口外相に対して北朝鮮の核開発の可能性について伝えているほか、その後8月24日から28日まで訪日したボルトン国務次官、9月にはラムズフェルド国防長官が川口外相にHEU計画について言及している（船橋、2006、p. 126, pp. 128-129）。HEU疑惑の日本への告知を国防省の不拡散担当スタッフは「日本が一気に時正常化に進み、北朝鮮に100億ドルのカネをつぎ込むので

はないか。北はそれを大量破壊兵器計画につぎ込むのではないか、とわれわれは懸念した」(船橋、2006、p.132)と言う。つまり現在 HEU 計画の疑いがあり、それが解決しない限り日朝国交正常化(あるいは北朝鮮への金銭的援助)はアメリカとして同意できないという1つの条件提示であったと同時に、日本にとっても国交正常化において解決すべき条件の1つとして提示されることとなった。

4) 日朝首脳会談における韓国

日朝首脳会談に役割を果たしたと言われているのが韓国である。金大中大統領の対北朝鮮政策は「太陽政策」と呼ばれこれまでにない対北穏健政策であった。2000年6月、韓国の大統領として初めて平壤を訪問し金正日総書記と会談、「南北共同宣言」に署名するなど南北関係の融和を推し進めてきた。それは同時に南北関係だけでなく国交を持たない日朝間に対しても働きかけるようになる。金大中大統領の自伝(金、2011)において自身が小泉総理と首脳会談を行うたびに日朝首脳会談を勧めたとしている。また金正日総書記にも2002年4月に送った新書の中で日本に日朝関係改善を進めるよう進言したこと、日本にもその意思があることを伝えた上で日本側のネックは拉致問題であり、日本からの植民地支配に対する賠償金の受け取りも緊要であると伝えたとしている。またこの時メッセンジャーとして動いた林東源特補(2008)によれば金大中大統領は日本人拉致について「過去に過激妄動分子が犯した所業」、よど号ハイジャック犯に関しては「自発的に出国する形で送り出せばいい」と具体的などころまで踏み込んで言及していたようである。

太陽政策により対北朝鮮政策で穏健的な政策をとっていた韓国にとって日本と北朝鮮の首脳会談およびその後の国交正常化は望ましい出来事である。日米関係が日本の行動範囲を制限する方向で働いたのとは逆に韓国は日朝交渉を歓迎していたと同時に自らもメッセンジャーとして動くことで日朝関係の促進に寄与していた。日朝関係の改善は南北関係においても重要である。金大中大統領が日本からの賠償金について言及しているようにそうした資金により北朝鮮経済が安定すれば北朝鮮のソフトランディングが望めることは言うまでもない。無論それがどこまで日朝関係に影響したのかは定かではないが、少なくとも韓国が能動的に日朝関係の改善に動いた点は事実である。

(2) ケリー国務次官補訪朝

1) ブッシュ政権の誕生

クリントン政権(1993~2001)発足時、北朝鮮はNPT(核拡散防止条約)からの

離脱を宣言、また「ソウルが火の海になる」と発言するなど米朝間が戦争の寸前まで陥る事態となった。その後カーター元大統領の訪朝や米朝枠組み合意を通して米朝間の緊張が緩和され、クリントン政権末期の 2000 年にはオルブライト国務長官が訪朝し金正日総書記と会談し、金正日総書記はこの訪朝でもたらされたクリントン大統領の親書に相当喜んだと伝えられている（藤本、2006、p. 32）。またオルブライト訪朝に続いてクリントン大統領自身の訪朝も計画されていた。しかし実際には訪朝は実現しない¹³ままにクリントン政権は終了し、共和党ブッシュ政権へと引き継がれることとなる。後にクリントン大統領の自伝『マイライフ』で語ったところによると（クリントン、2004）当時、訪朝する予定であったが、北朝鮮問題のもう一方で中東和平問題もあり、これに関してアラファト議長から行かないでほしいと懇願されたという。結果クリントンは北朝鮮と中東の内、中東を選択したために訪朝計画は中止されたと言う。

北朝鮮に融和的な関与政策をとっていたクリントン政権からブッシュ政権に移行後、米朝関係は大きく変化していく。ブッシュ大統領は金正日総書記に対して嫌悪を示しており、自伝『Decision Points』（Bush, 2010）において金正日総書記を「tyrant（暴君、虐待者）」と表現している。ブッシュ大統領の政策は 9.11 テロ事件以降、対テロへの戦いを明確にしていく中で北朝鮮もその中の 1 つとして数えられるようになっていった。それを決定づけたのが 2002 年 1 月 29 日、ブッシュ大統領が行った「一般教書演説」においてイラン、イラク、北朝鮮の 3 カ国を「悪の枢軸（axis of evil）」と名指しで批判したことである。クリントン政権下で近づいた米朝関係はブッシュ政権下において一気に冷え込む結果となった。

2) 高濃縮ウラン (HEU) の疑惑

アメリカが北朝鮮の HEU 計画の疑惑を持ち始めたのはブッシュ政権誕生より前のクリントン政権時代である。しかしアーミテージ国防副長官によれば情報機関が本格的に情報評価を始めたのは 2002 年春だったと言う（船橋、2006、p. 188）。北朝鮮がパキスタンから HEU 開発に必要な物品を入手しているという情報であった。つまり周辺情報から北朝鮮国内において HEU 計画が進んでいるのではないかという疑惑が出てきたのである。こうした状況に報告を受けたブッシュ大統領は金正日総書記が枠組み合意を欺いたと考えた（Bush, 2010, p. 423）。北朝鮮側は米朝枠組み合意を先に無効化したのは「悪の枢軸」と宣戦布告したアメリカであると主張¹⁴するのに対してブッシュ大統領の考えは HEU 計画によって北朝鮮が原因であると主張するのである。

2002 年 7 月第 2 週にもアメリカはケリー国務次官補を平壤に派遣する用意があつ

た。しかし6月29日に黄海（西海）で発生した南北間の警備艇同士の交戦によってアメリカはケリー訪朝延期させる¹⁵。その後7月31日にブルネイでアメリカのパウエル国務長官と北朝鮮の白南淳外相が非公式に会談¹⁶し、白外相は米朝対話の再開とケリー国務次官補が訪朝すると明らかにした¹⁷。しかしアメリカ国内では訪朝を巡り訪朝賛成派と訪朝反対派2つの意見が対立していたと言う（船橋、2006、p. 180）。賛成派はアメリカが掴んでいる HEU 計画の情報が不完全なことを挙げて、枠組み合意に北朝鮮が違反しているか否かを勝手に判断するべきではないといういわゆる対北朝鮮「関与派」であり、反対派はこの情報で以って北朝鮮が枠組み合意に違反しており枠組み合意を維持する必要性はないと考えていた。そもそもブッシュ政権内部は北朝鮮に対する関与派（パウエル国務長官、ライス補佐官、アーミテージ国務副長官ら）とタカ派（チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、ボルトン国務次官ら）の2つに分裂していたと言われている。関与派は北朝鮮との対話を促進することを望み、ケリー訪朝に前向きであったが、タカ派はケリー訪朝には消極的で訪朝した場合は早くにこの HEU 計画を突きつけ、核開発の目を摘もうと考えていた。しかし政権内における意見の食い違いが行われている中でケリー訪朝の具体的な日程を決定することができなかった。

3) 日朝首脳会談からケリー訪朝

小泉訪朝によって金正日総書記が米朝対話を望んでいることがブッシュ大統領に通知された（船橋、2006、p. 141）。それが影響したか否かは金大中大統領の日朝首脳会談促進と同様に判断できないが当時、ケリー訪朝を進めようとしていた関与派とそれを阻止しようとしていたタカ派の2つ動きの中で小泉訪朝は北朝鮮との直接対話を促すきっかけであったと考えることができるであろう。

ケリー国務次官補一行は東京、ソウルを經由し10月3日平壤を訪問した。訪朝後の10月16日アメリカはこの訪朝において北朝鮮が HEU 計画を認めたと発表した。これに対し北朝鮮外務省は10月25日、訪朝したケリー一行に伝えた内容として「私たちが自主権と生存権を守るために核武器は無論、それより大きなものも持つようになっている¹⁸」との談話を発表した。争点とされるのはこの「持つようになっている」（原文では「가지게 되어 있다」¹⁹）の部分である。この部分は北朝鮮が核兵器やそれより強力な武器を持つ「権利」があると訳することもできるし、逆に既に持っているとも訳すことができる。ケリー一行はこの発言を持っているとして訳したようである。この点については様々な議論があるが重要なのはこれをアメリカが「北朝鮮が HEU 計画」を認めたと認識した点にある。

北朝鮮は先述の外務省談話でアメリカの姿勢を批判し、アメリカが証拠もなく北朝鮮が HEU 計画を推進しており、北朝鮮が枠組み合意に違反していると主張するが、米朝枠組み合意はそもそもアメリカが先に破っているという認識を訴えた。こうした米朝関係における動きが日朝関係に与えた影響も大きかった。訪朝からの帰路、東京に立ち寄ったケリーに北朝鮮が HEU 計画を認めた旨を聞いた田中均らは拉致被害者の帰国をアメリカが訪朝の内容を公表する前に日程調整することとなった（船橋、2006、pp. 64-65）。また 10 月末に行われた日朝国交正常化交渉において核問題を議題にあげる日本側に対して「結局日本がアメリカの代弁者かアメリカの思いのままに動かされているのではないかという疑惑を呼び起こす」²⁰と非難し、また拉致問題に関しては約束²¹を履行しない日本側を非難しとして非難した。この時点で日朝間は拉致問題によって高まった対北朝鮮世論や被害者の永住帰国問題、先のケリー訪朝で HEU 計画が判明した以上それを討議ないわけにはいかない日本側と、あくまでも拉致被害者の一時帰国にこだわりを見せ、また核開発に関しては米朝間の問題として処理したい北朝鮮側の対立という構図となり双方に妥協点を見出すに至らなかった。

4. 結び

本研究では 2002 年の小泉総理・ケリー国務次官補の 2 つの訪朝を「2 レベル・ゲーム」を用いた日朝交渉モデルを提示した上で見てきた。そこから指摘できるのは主に 3 点である。1 つ目は日朝交渉の日本側交渉者はアメリカとの交渉も意識しながら進めていく必要があるという点である。日朝首脳会談に関する先行研究（金、2010）には「同盟と自主」という観点から分析しようとするものもあるが、交渉者であった田中均はアメリカの利益を考えた上で行動していた上、ブッシュ大統領も日本がアメリカの利益を考えた行動をとるという認識を持っていた。つまり日朝交渉において日本の行動はアメリカによって規定されるが故に交渉者は日朝交渉単独のみならずアメリカとの交渉（アメリカが許容可能か否か）も意識した上で交渉を行う。一方で 2002 年ごろの韓国からの影響に関して言えば制限としては機能していない。南北融和・太陽政策の韓国の日朝交渉での許容範囲は非常に大きく、交渉者に特段の制限を与えることはなかった。2 つ目は交渉者が日本国内の許容範囲を把握しきれていなかった点である。拉致問題を認めるか否か、また安否情報に関して日本側の交渉者は情報を得られないままに日朝首脳会談に挑み日朝平壤宣言に署名している。しかし日本国内ではそれを受け入れることは難しく、小泉訪朝へのバッシングなどにつながって

いく要因となったと考えられる。そして3点目はケリー訪朝によって日朝交渉においてとり得る合意の範囲がさらに小さくなった点である。1点目でも指摘した通り日本の交渉者は日朝交渉においてアメリカの影響を受ける。すなわち米朝間による交渉が行われればそれがそのまま日朝交渉にも反映される。ケリー訪朝によって明らかになった HEU 計画により日朝交渉にも影響を及ぼすのである。ケリー訪朝の場合は行動制限として機能したが米朝関係が良好な場合は韓国の太陽政策がそうであったように行動を制限することなくまたアメリカの許容範囲が広がることで日本の交渉者も日朝交渉を進めやすくなるというインプリケーションが生まれる。それには単に米朝関係だけでなくアメリカ国内におけるレベル2の交渉（関与派とタカ派）が非常に重要となる。

本研究の対象範囲は2002年であったがこの構図を現時点に当てはめて考えてみると米朝首脳会談に代表される米朝交渉が進んでいる現在において日米のレベル2交渉における制限は弱まっている。しかし依然として日本国内における拉致問題や、本研究では議論しなかった北朝鮮側の合意の範囲も含めて考えた場合日朝交渉の進展は米朝関係のみならず日本国内も含めた包括的な進展が必要であると言える。

注

- 1 2002年10月18日、『朝日新聞』（朝刊）、3面。北朝鮮側もまたアメリカが日朝国交正常化への動きをつぶしにかかったと考えていた（船橋、2006、p. 103）。
- 2 石黒の研究は主にアメリカの政策を分析対象としており、北朝鮮側のレベル2について言及していない。
- 3 本研究においては取り扱わないが、1つ北朝鮮のレベル2をどのように規定するべきであろうか。石黒（2007）は後に入門書として発行した書籍（石黒、2007）において北朝鮮側のレベル2としてロシア・中国を図式内に登場させているがこれらのアクターが北朝鮮の行動に与えた影響等については議論されていない。確かにこの2カ国が北朝鮮の外交交渉に与える影響は考えられる。また北朝鮮国内においても「国防委員会」、「朝鮮人民軍」、「朝鮮労働党」とそれぞれの勢力があることを考えると、ロシア・中国を含めた北朝鮮のレベル2のアクターの議論の余地は存在すると考えられる。この点に関しては今後の課題としたい。
- 4 この点について小泉総理秘書官であった飯島勲は交渉手法を公にした田中均を批判した上で、実際に日朝首脳会談をセッティングしたのは「ある財界人の方」（飯島、2013、p. 61）と主張している。
- 5 また駐日アメリカ大使であったベーカーは2002年9月に行われた講演で「1年ほど前から行われていることは知っていた。」（2002年9月11日、『朝日新聞』（朝刊）、4面）と発言している。
- 6 2002年9月18日、『朝日新聞』（朝刊）、4面。2002年9月19日、『朝日新聞』（朝刊）、4面。
- 7 2003年9月10日、『朝日新聞』（夕刊）、1面。
- 8 2003年9月11日、『朝日新聞』（朝刊）、1面。

- 9 2002年9月18日、『로동신문(労働新聞)』、1面、2面。
- 10 2002年9月19日、『로동신문(労働新聞)』、1面。
- 11 2003年、『조선중앙년감 주체 92(2003)년(朝鮮中央年鑑 チュチュエ 92(2003年))』、조선중앙통신사(朝鮮中央通信社)、p. 277。日朝首脳会談を報じた『労働新聞』においては拉致問題について触れていないが、『朝鮮中央年鑑』においては日本側が拉致問題を提起してきた点、またそれに対する北朝鮮側の対応として「拉致問題」に言及している。
- 12 2002年9月5日、『朝日新聞』(朝刊)、3面。
- 13 大統領任期終了後の2009年、北朝鮮に拘束されているアメリカ人記者2名を救出する目的で北朝鮮を訪問し、金正日総書記と会談している。
- 14 北朝鮮は2002年10月25日に朝鮮中央通信を通して発表した外務省の談話として米朝枠組み合意に基づく軽水炉提供などが履行されていないことを挙げた上で、プッシュ政権が「悪の枢軸」と規定し、核先制攻撃対象に含めたことにより米朝共同声明と枠組み合意をアメリカ側が無効化させたと主張している(2002年10月26日、『로동신문(労働新聞)』、4面)。
- 15 2002年7月1日、『読売新聞』(朝刊)、6面。
- 16 この米朝接触は田中均による小泉訪朝のプロセスの一環として日本側の働きかけがあったとしている(田中、2009、p. 106)。
- 17 2002年8月1日、『読売新聞』(夕刊)、2面。
- 18 2002年10月26日、『로동신문(労働新聞)』、4面
- 19 朝鮮語の構造から見るとこれは「가지다(持つ)」+「게 되다(～するようになる)」+「여(連用形を作る：～て)」+「있다(いる)」の組み合わせでできている。朝鮮語において「～している」という表現を行う場合、この発言のような「動詞+여(아/어) 있다」と「動詞+고 있다」の表現方法がある。後者は進行中の動作を表し、北朝鮮側の発言がこちらであったならば核開発は進行中と読み取れる。しかし今回の発言の場合「持ち始める状態である」という翻訳も可能であるし、「持ち始めている」という翻訳も可能であり、非常に難解となっている。
- 20 2003年、『조선중앙년감 주체 92(2003)년(朝鮮中央年鑑 チュチュエ 92(2003年))』、조선중앙통신사(朝鮮中央通信社)、p. 277。
- 21 『朝鮮中央年鑑』においては特段の記載はないが、一時帰国した拉致被害者を再び平壤に戻すか否かに関連して、日本側が一時帰国の約束を破り永住帰国させたと非難していると思われる。

参考文献

日本語文献

- リチャード・L・アーミテージ、ジョセフ・S・ナイ Jr、春原剛、2010、『日米同盟 vs. 中国・北朝鮮：アーミテージ・ナイ緊急提言』、文藝春秋。
- 飯島勲、2013、『秘密ノート』、プレジデント社。
- 石黒馨、2007、『入門・国際政治経済の分析：ゲーム理論で解くグローバル世界』、勁草書房。
- 石黒馨、2002、「米朝核交渉の戦略理論：ベリー報告は無効か」『国民経済雑誌』、

Vol. 186, No. 4, pp. 41-65.

- 林東源（波佐場清訳）、2008、『南北首脳会談への道：林東源回顧録』、岩波書店。
- 金大中（波佐場清、康宗憲訳）、2011、『金大中自伝Ⅱ 歴史を信じて：平和統一への道』、岩波書店。
- 金榮鎬、2010、「日朝交渉における日本外交の変化：「同盟と自主の狭間」の視点から」『広島国際研究』、Vol. 16, pp. 1-15。
- ビル・クリントン（楡井浩一訳）、2004、『マイライフ クリントンの回想・下巻』、朝日新聞社。
- 斎藤直樹、2016、「北朝鮮の核・弾道ミサイル開発への外部世界の厳しい対応に対する金正日指導部の反駁についての一考察」『慶應義塾大学日吉紀要. 人文科学』、No. 31, pp. 75-101。
- 田中均、田原総一郎、2005、『国家と外交』、講談社。
- 田中均、2009、『外交の力』、日本経済新聞出版社。
- 蓮池薫、2012、『拉致と決断』、新潮社。
- 藤本健二、2006、『金正日の料理人「最後の極秘メモ」 核と女を愛した将軍様』、小学館。
- 船橋洋一、2006、『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン：朝鮮半島第二次核危機』、朝日新聞社。
- 『朝日新聞』
- 『読売新聞』

英語文献

- Bush, George W., 2010, *Decision Points*, Crown.
- Putnam, Robert D., 1988, 'Diplomacy and Domestic Politics: The Logic of Two-Level Games', *International Organization*, Vol. 42, No. 3, pp. 427-460.

韓国・朝鮮語文献

- 김정일 (金正日)、2009、『김정일선집 15 권 증보판 (金正日選集 15 卷 増補版)』 조선로동당출판사、(朝鮮労働党出版社)。
- 『로동신문 (労働新聞)』
- 『조선중앙년감 (朝鮮中央年鑑)』